

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

<p>一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。 児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。</p> <p>(1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。</p> <p>(2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる努力をする。</p> <p>(3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。</p>
--

2 中期的目標

<p>1 授業力を含む専門性向上の取組</p> <p>(1) 多様化重度化する児童生徒の課題に対応する専門的知見を導入しつつ、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。</p> <p>ア 将来の自立につなげるための教材教具や ICT 機器を導入し、教育支援の効果的な活用を進める。</p> <p>イ 「福祉・医療関係人材の活用事業」や外部講師等の活用し、教職員の専門性を組織的計画的な育成を図る。</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上体制の確立</p> <p>ア 指定公開授業や公開授業週間を積極的に推進し、授業改善に結びつける。</p> <p>イ 指導教諭や経験の豊かな教員のサポートにより研究授業を積極的に推進する。</p> <p>2 個別の教育支援計画・指導計画の深化による、授業および一人ひとりの児童生徒への支援の充実</p> <p>(1) 個別の教育支援計画・個別の指導計画の PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。</p> <p>ア 指導計画活用の充実を図るため時間割、教育課程、評価方法の見直しを図る。</p> <p>イ 中学部の指導計画、評価の統一様式を検討し、効果的で一貫した教育活動を推進する。</p> <p>(2) 各学部の教育課程の課題について系統的に整理して、学部間の連携を強める。</p> <p>ア 新学習指導要領に沿って各学部の教育課程の課題について系統的に整理、シラバス(指導と評価の年間計画)の作成を進める。</p> <p>イ 教員の学部間交流を通して、互いの学部の教育課程の理解を深め、またコーディネータが進学後のフォローを行い、学部間の連携を強める。</p> <p>ウ 小学部段階より主体的に進路を選択できるよう進路情報の提供や社会的自立に向けたキャリア教育の充実を図る。</p> <p>(3) 医療的ケア(高度医療的ケアを含む)の必要な児童生徒の安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。</p> <p>ア 人工呼吸器の児童生徒に対応するためのマニュアルの実践と検証を行い、校内環境等の整備と充実を図る。</p> <p>イ 「認定特定行為業務従事者である教員のフォローアップ研修」を開発する。</p> <p>ウ 定期的に安全点検を行い、緊急時を想定したマニュアルの確認とシミュレーションを実施検証する。</p> <p>3 センターの機能の充実と安心で安全な学校づくり</p> <p>(1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。</p> <p>ア 各市町と共に、授業づくりについての協働研究を進める。</p> <p>イ 交流および共同学習を推進する。</p> <p>(2) 人権教育を学校教育活動全ての場面において計画的・総合的に進める。</p> <p>(3) 教職員の「働き方改革」をすすめる。</p> <p>教職員の勤務時間の管理および健康管理を徹底する。</p>
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組み内容及び計画	評価指標	自己評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	<p>(1) ・自立活動の指導の充実 (自立活動の指導の充実を通して教職員の授業力・専門性を育成。)</p> <p>(2) 教職員の専門性の向上の確立 ・研究授業を積極的に行い、授業力の向上を図る</p>	<p>(1) ア・体の重さを軽減する装置(楽スタ、PSB等)の取組みをまとめる。(動画を含む) イ・視線入力装置を自立活動のコミュニケーション指導の授業に取り入れ、その効果を検証する。 ウ・PSB(Portable Spring Balancer)を積極的に活用し、効果の検証をしていく。 エ・テーマを教員から募集し、外部人材を活用した全体研修会を企画する。またエビデンスを基にした児童生徒の実態把握の方法を検討する。</p> <p>(2) ア・研究授業・公開授業週間を積極的に企画し、授業力向上をねらう。各学部の研究授業においては、それぞれの学部で研究協議会を行い、授業改善・授業力向上につなげる。 イ・指導教諭は教員の授業を積極的に見学し、授業力の向上を図る。</p>	<p>(1) ア・成果を3編以上発信する。(HP、外部機関含む) イ・適応児童生徒の割合を15%以上。使用できる教員を各学部1名以上育成する。効果のあった取組みについては、事例をまとめ紀要に掲載する。 ウ・使用できる教員を各学部3名以上育成する。(R1, 2名)・適応児童生徒の割合を28%以上。(R1 23%) エ・年に2回以上研修会を実施する。アンケート回収率80%以上。アンケート肯定率を85%以上。(R1 84%) 言語学習分野の実態把握のフローチャートを整理する。</p> <p>(2) ア・「学校は研究授業・公開授業週間を積極的に企画し、授業力向上に取り組んでいる」の肯定的回答(H29 80% H30 74% R1 83% R2 85%以上) イ・指導教諭は教員に対して、年間10回以上授業見学を行い指導する。</p>	
2 授業及び一人ひとりの児童生徒への支援の充実	<p>(1) 個別の指導計画の個PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを効果的に進める。</p> <p>(2) 各学部の教育課程の課題について系統的に整理して、学部間の連携を強める。</p> <p>(3) 安全安心な学校生活を保障するために校内体制の充実を図る。</p>	<p>(1) ・教務部が中心となり、個別の指導計画と評価について学部ごとの様式を見直す。本年度は中学部の様式を見直す。</p> <p>(2) ア・新学習指導要領に沿って各学部の教育課程の課題について系統的に整理、シラバス(指導と評価の年間計画)の作成を進める。 イ・教員の学部間交流を通して、互いの学部の教育課程の理解を深め、またコーディネータが進学後のフォローを行い、学部間の連携を強める。</p> <p>(3) ア・医ケア委員会が中心となり、医療との連携をさらに深め、高度医療的ケアにも対応できるよう「物的・人的・質的環境整備」を行なう。保護者付き添いを無くすために、教職員の研修と役割分担の明確化、医師講師の活用、緊急時の連絡体制の充実と必要な物品の整備を行う。また、改訂した医療的マニュアルの定着を図る。 イ 火災のみならず、様々な自然災害等を想定した実践的な避難訓練を行い、危機管理体制の充実を図る。感染症、食中毒の予防および熱中症や食物アレルギー等に係る事故防止に努めるとともに、万が一の場合の対応が適切に行えるよう体制を整える。</p>	<p>(1) 自己診断項目「「個別の教育支援計画をもとに個別の指導計画を作成し、実施後速やかに評価して次の指導に活かしていくPDCAサイクルが学校として確立できている。」の肯定的回答(H29 75% H30 66% R1 73% R2 80%以上)</p> <p>(2) ア・各部、系統立てた教育課程を編成する。道徳教育について全体の指導計画を見直す。 自己診断項目「学校は系統立てた指導を見通し、教育課程の改善を行っている。」の肯定的回答(R1 71% R2 80%以上) イ・教員の学部間交流を行う。自己診断項目「互いの学部の教育課程を理解して、学部間での丁寧な引継ぎなど連携ができています。」の肯定的回答は(H29 78% H30 71% R1 74% R2 80%以上)</p> <p>(3) ア・「医療的ケアマニュアルに関わる研修会を1回以上実施、研修後の振り返りシートでの理解度を90%以上。 イ 事故を想定した校内研修を1回以上実施する。</p>	
3 センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり	<p>(1) 泉南地区の支援教育の更なる充実をめざす。</p> <p>(2)人権教育の基盤となる障がい理解を更に進める。</p> <p>(3)学校の組織力向上を図る。 ・教職員一人ひとりの働きかたに対する意識を改革する。</p>	<p>(1) ア・各市町と共に、授業づくりについての協働研究を進める。 イ・学校間における交流および共同学習を推進する。</p> <p>(2) ア・人権について研修を深め、教員としての専門性を更に高める。 イ・研修については参加型・ディベートを多く取り入れるよう工夫する。</p> <p>(3) ア・2学期制の移行に伴い業務の軽減を子どもへの指導に充てる。 イ・ICTの活用を図りながら業務の効率化と課題に対して工夫改善を図る。</p>	<p>(1) ア・岸和田市と支援教育について協働研究を行う。 肢体不自由支援教育について、対象の東光小学校との研究を行う。実施後の聞き取りアンケートにて肯定的評価80%以上 肯定的回答(R1 79% R2 85%以上)</p> <p>(2) ・研修会を実施し研修アンケートにおいて肯定的意見を90%以上(R1 1回) ・道徳や特別活動を中心に人権理解や障がい理解に関連した教材づくり及び研究授業を行う。</p> <p>(3) ・「学校は分掌再編をとらして業務内容を見直し、精選を進めている。」肯定的回答(H29 56% H30 48% R1 72% R2 80%以上)</p>	